

報道関係各位

No. 24-0002A
2024年4月9日
ヒューマンアカデミー株式会社

ヒューマンアカデミー 人事・社員研修に関する課題を分析 IT・DX 研修の実施は 26%にとどまり、企業の DX 推進、デジタル人材育成遅れに懸念 企業 300 社調査が示す人材育成のリアル

教育事業を展開するヒューマンアカデミー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：今堀健治、以下「当社」）は、政府が掲げる「人への投資」や、人的資本経営が注目されるなか、企業が実施している研修について、研修・人事担当者 300 名を対象に調査をしました。

この調査では、現在実施している、または今後強化したい研修テーマや、実施頻度、実施方法等について把握し、社員研修のトレンドや課題を明らかにすることを目的としています。

【本件のポイント】

- ・国による DX 推進が呼びかけられているなか、研修の中心はコミュニケーション研修
- ・IT/DX 研修の必要性を感じている企業 77%のうち、実際に実施している企業は 26%にとどまる
- ・自社に必要な IT・DX スキルと教育の不明瞭さが課題となり、IT・DX 研修の実施が困難な状況



<https://biz.athuman.com/materials/detail/0001.php?code=200039>

【背景】

2023年3月期決算より、対象企業においては人的資本の情報開示が義務化され、政府が掲げる「新しい資本主義」の中核の1つが「人への投資」です。同時に、リスキリング（学び直し）や職業訓練によるスキルアップ支援が拡充されてきました。一方で、企業は、企業価値を生み出すため、人的資本への投資として社員研修や働く環境整備などエンゲージメントを高める施策を投じています。

当社では、社員研修の実態と課題を俯瞰的に把握し、より良い人材育成プログラムを提供し、企業と共に成長し豊かな社会創りに貢献したいと考えております。

■取材・本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

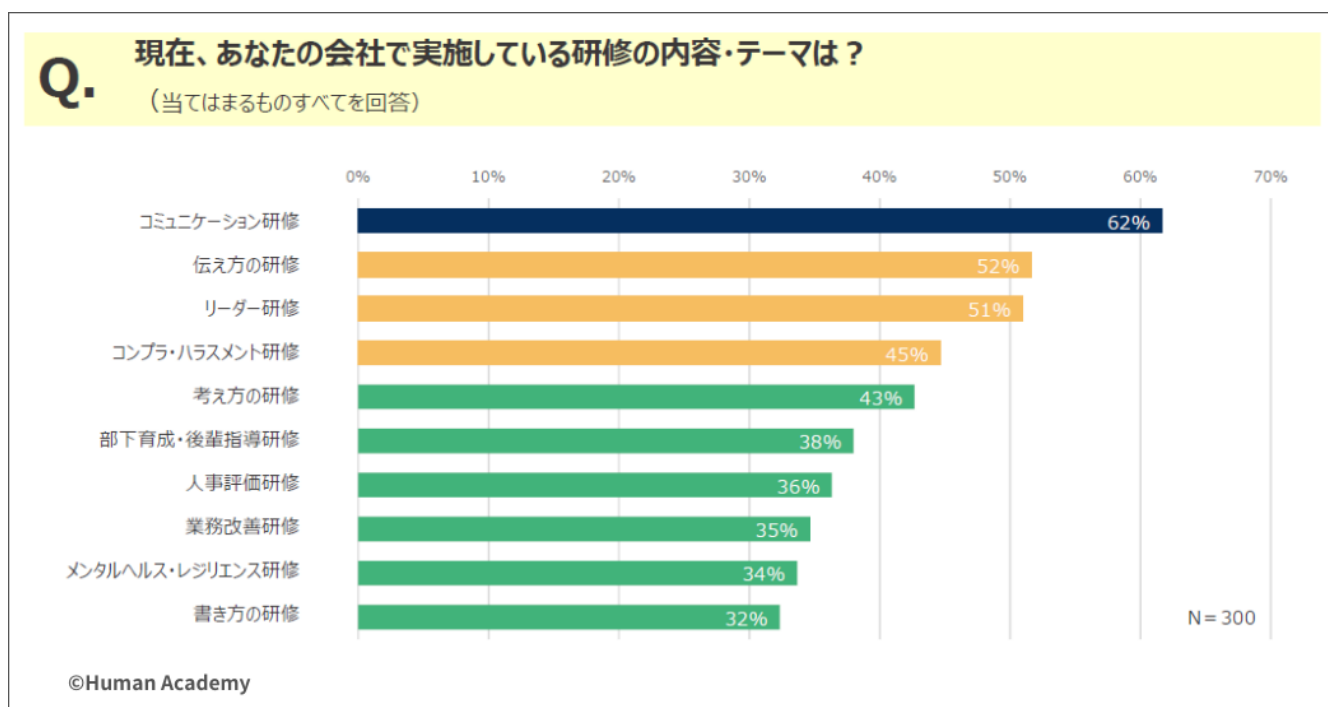
【調査結果の概要】

今回の調査で、企業が実施する研修のなかでは「コミュニケーション研修」が 62%で 1 位となりました。続いて伝え方の研修 53%、リーダー研修 51%と、人と人とのつながりや接し方を中心とした研修が重要視されていることがわかります。

一方で、政府が推進する「リスキリング」の一環として注目される DX 推進に関わる IT・DX 研修については、77%の企業が必要性を感じながらも、実施している企業は 26%、必要性を感じていない企業は 14%となりました。

労働力人口の減少、大企業と中小企業間のデジタル格差、デジタル人材不足といった多くの課題が叫ばれているなか、国と企業の間には DX 推進に関するギャップが存在し、デジタル化戦略や国際競争力向上への障害が懸念されます。

【調査結果】



図表 1

以降の結果 営業・販売力研修、リスクマネジメント研修：31% キャリア・キャリアデザイン研修：29%
マーケティング、企画研修、IT・DX 研修：26%、ダイバーシティ、女性活躍推進研修：25%
モチベーション研修：24% パソコン OA スキル研修・CS/接客・クレーム研修：23%

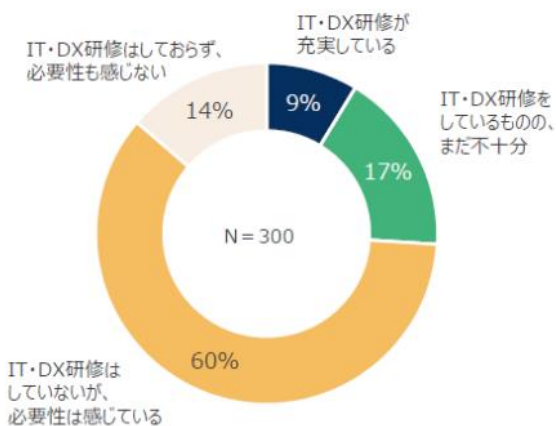
**実施している研修テーマはコミュニケーション研修が 62%で 1 位
IT・DX 研修はわずか 26%の実施率。**

研修テーマに関して、最も多いのはコミュニケーション研修 62%、続いて伝え方の研修 53%、リーダー研修 51%となりました (図表 1)。テレワークの普及、働き方の多様性など、労働環境がますます複雑化し、人との関係性や適切なコミュニケーションが業務遂行において重要視されています。

一方で、政府が推進する「リスキリング」に関する IT・DX 研修の実施は 26%、また、2023 年 3 月期決算から上場企業などを対象に人的資本の情報開示が義務化され、開示項目の 7 分野と関係するダイバーシティ・女性活躍推進研修の実施状況は 25%にとどまっており、企業の取り組みとしては一部でしか実施されていない結果となっています。

■取材・本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

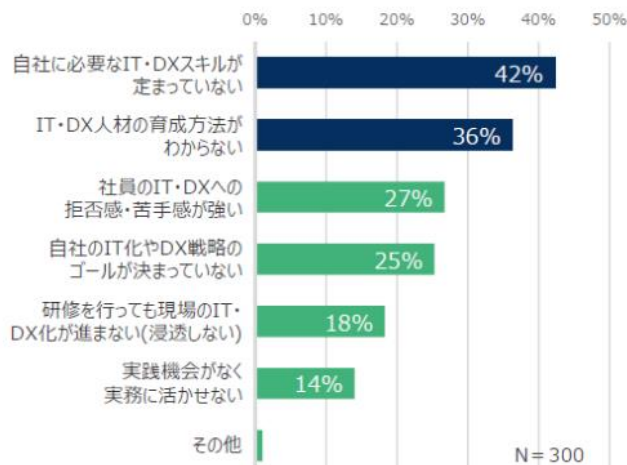
Q. あなたの会社の、IT・DX研修への取組み状況は？



©Human Academy

図表 2

Q. IT・DXに関する研修について、課題と感じていることは？（当てはまるものすべてを回答）



図表 3

IT・DX 研修の実施は 26%にとどまるも、77%の企業は IT・DX 研修の必要性を実感

経済産業省は 2018 年に、DX レポート「～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～」を発表しました。そのなかで、DX が実現できない場合は 2025 年以降、最大で年間 12 兆円の経済損失が生じる可能性があるとして警鐘を鳴らしました。

しかしながら、研修の取組みとしては、IT・DX 研修の必要性を感じている企業は 77%にのぼるも、実際に研修を実施している企業は 26%、14%の企業は必要性を感じていない結果となっています。

理由として、42%の企業が自社に必要な IT・DX スキルが定まっていない、36%の企業が IT・DX 人材の育成方法がわからないと答え、企業の手探り状態が続いています。

政府も促す DX 推進、リスクリングによるデジタル人材の育成を支援するなか、IT・DX 研修実施の低さが懸念されます。

【ヒューマンアカデミー調査 社員研修の実態と本音～2024～】

調査概要

調査方法：WEB アンケート

調査期間：2024 年 2 月 29 日～3 月 4 日の計 5 日間

対象地域：全国

調査対象者：民間企業に勤める人事・研修担当者

回収件数：300 件

回答者が勤務する会社の従業員数：1,000 名未満 44%、1000 名以上 56%

ページ数：全 13 ページ

資料ダウンロードはこちら

<https://biz.athuman.com/materials/detail/0001.php?code=200039>

■取材・本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンアカデミー株式会社 広報担当 原 千恵
E-mail : ha_info@athuman.com

■ヒューマンアカデミーの企業研修について <https://biz.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーでは、最新のビジネス動向とテクノロジーに焦点を当て、従業員の能力向上と企業の競争力強化を支援する社員研修プログラムを提供しています。

■ヒューマンアカデミーについて <https://manabu.athuman.com/>

ヒューマンアカデミーは、学びの面白さを提供する「Edutainment Company」として、1985年の創設以来、時代や社会の変化にあわせながら800以上の講座を編成しました。未就学児童から中高生・大学生・社会人・シニア層とあらゆるライフステージにおけるSTEAM教育やリスキリング、学び直しの支援を行っています。



さらに、独自の「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」を推進し、学習支援プラットフォーム「assist」を開発。SELing サポートカウンセラーと講師が、個別に学習目的や目標にあわせた進捗管理や相談などの学習サポートをします。私たちは、常に最先端の教育手法やテクノロジーを取り入れ、学びの喜びを追求し、最高水準の教育サービスを提供していきます。

■ヒューマングループについて

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内320拠点以上、海外5カ国6法人のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。



日本リスキリングコンソーシアム
学び続けよう、未来のために。

ヒューマンホールディングスは、日本リスキリングコンソーシアムの後援パートナーです。

●ヒューマンホールディングス WEB サイト：<https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンアカデミー株式会社

- 代表者：代表取締役 今堀 健治 ●所在地：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金：1,000 万円 ●URL：<https://manabu.athuman.com/>

■本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンアカデミー株式会社 担当 原 千恵
E-mail：ha_info@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ■ ヒューマングループ 広報担当 若林・平
E-mail：kouhou@athuman.com